

人口減少社会を見据えた対策に関する 年間調査テーマ調査報告書

令和8年3月6日

千葉市議会総務委員会

委員長 岩井雅夫

副委員長 茂呂一弘

石井茂隆 三瓶輝枝

田畑直子 安喰初美

中島賢治 桜井秀夫

米持克彦 野本信正

1 所管事務調査事項

人口減少社会を見据えた対策について

2 所管事務調査事項の選定理由

本市の人口減少の現状については、少子高齢化の状況にあり、本市においても喫緊の課題となっている。

このため、本委員会では、人口減少に伴う本市の取組及び課題について、当局から説明を聴取するとともに、先進都市の事業の効果等の調査を行うこととする。

3 調査の経過及び結果

(1) 令和7年9月10日 総務委員会

本市の人口減少社会を見据えた対策について、総合政策局から以下のとおり説明を受けた。その後、課題整理を行うため、委員間で協議した。

【説明要旨】

○千葉市のこれまでの取組

- 死亡者数が年々増加、出生者数は年々減少しており、その差は拡大傾向。
- 年代別の転出入数の状況として、2019年時点で、全世代を通じて、概ね転入超過の状況ではあったものの、24～26歳については転出超過数が大きい状況であった。
- 出生数増（自然増）については、国全体としての課題であり、自治体単独の取組のみで効果を表出させるのは限界がある。
- 転出超過となっていた24～26歳など、就職や結婚、子育て等のライフステージの変化を契機に居住地選択を行うことが多いと考えられる世代への、居住地としての魅力向上を図る施策が重要。
- 子育て環境の充実と働く場の創出や、安心して暮らせるまちづくりにより、住まう場として本市が選ばれるための取組みを推進する。



○千葉市の具体的な取組

①社会全体で子育てを支え、子どもを産み育てたいと思える環境づくり

- 妊娠期からの支援、子育てしやすい保育環境の充実、教育環境の充実、不登校対策の推進などを行っている。

②企業立地促進・産業用地確保による雇用の創出

- ・2015～2023年度までの補助金交付企業がこれまでに14,000人以上の雇いを創出。
- ・官民連携により産業用地を整備するとともに、企業誘致にも取り組んでいる。

③安全・安心のまちづくり

- ・災害対応体制の強化(マンホールトイレ整備)
- ・安全な下水道を維持するための取組(下水道施設の維持管理、耐震化)
- ・防犯対策(防犯カメラ設置)

④本市への転入促進のための情報発信の取組

- ・転入PR動画の制作、情報発信

東京都特別区東部や県内の北西部のエリアに住む子育て世代をメインターゲットとして、ユーチューブでのインストリーム広告などを用いて情報発信を行っている。

- ・千葉県移住・定住ガイドブックの制作・情報発信

○今後のまちづくりの方向性

千葉市は、若い世代による社会増に比べ、高齢世代の自然減のボリュームが大きくなっていることから、人口の年齢構成の関係上、人口減少の傾向については今後、より顕著になってくる。

・人口減少に伴う問題点

人口減少や人口構造の変化に伴う問題として、労働力人口の減少などに伴う労働力人口、就業者人口の減少、さらには、生産力の低下が懸念されます。また、公共施設・インフラの維持コストの増大、空き家の発生などに伴う都市のスポンジ化などが懸念され

るとともに、高齢化に伴う介護・医療施設、介護人材の不足、社会保障費の増大などが懸念されている。

・人口対策における国の動向

地方創生2.0の基本姿勢・視点として、地方創生の1.0では、人口減少に歯止めをかけるための取組に注力していたが、2.0では人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じることや、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民間の力を最大限生かすべく、官民連携をさらに推進する。

人口減少に伴う問題点



1 人口規模の縮小に伴う問題

- 労働力人口、就業者数の減少、生産力の低下(税収減)
- 公共施設・インフラの需要減
- 空き家の発生、都市のスポンジ化
- 市場規模の縮小、消費・経済活動の縮小(税収減)

2 人口構成の変化に伴う問題

- 介護・医療施設及び介護人材の不足
- 地域コミュニティの衰退(社会とのつながり希薄化)、孤立・孤独の増加
- 社会保障費の増大、財政環境の悪化・将来世代の負担増
- 次世代を担う人材の先細り

20

人口対策における国の動向(地方創生2.0)



1 これまでの取組み(これまでの地方創生10年の成果と反省)

- 国は人口減少に警鐘を鳴らし、各地方自治体も、それに呼応して創意工夫を活かし積極的に地方創生に取り組んだことにより、企業の移転による雇用の創出や地方移住への高まりなど、一定の成果。
- 反省すべき点として、**人口減少を受け止めた上での対応の不足**。若者や女性の流出要因へのリーチの不足、国と地方の役割の検討(人手不足と東京への集中)、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足など。

2 人口減少への認識の変化(地方創生2.0の基本姿勢・視点)



・今後のまちづくりの方向性

【戦略1】人口減少のスピードを緩める戦略（人口減少抑制）

本市のこれまでの取組で御紹介した施策などを中心に、より本市のまちとしての魅力向上を図っていくことで、将来的にも本市が住み続けたい、暮らし続けたい場として選ばれることを目指していく。

【戦略2】人口減少下でも地域社会・経済の活力の維持・向上を図る戦略

本市の将来人口推計や国の地方創生2.0の基本姿勢・視点にあるように、本市においても将来的な人口減少の局面を避けることは困難と考えているところであり、人口が減少しても社会経済活動を発展させる取組が必要と認識している。

そのためには、これまで以上に、官民連携による地域づくり、まちづくりが不可欠であるとともに、急速に発展を続けるデジタル技術やAIなどの新技術の活用についても積極的に検討していく必要がある。

今後のまちづくりの方向性



人口減少のスピードを緩める戦略（人口減少抑制）

- 子育て世帯を対象とした転入促進
 - ・ 人口ボリュームの大きい都内及び本市北西部エリアをターゲットとした転入促進戦略
 - ・ 就職・子育て等ライフステージの変化を迎えること多い層（20～30代）をメインターゲット
 - ・ 本市の魅力を活かした子育て世帯に“刺さる”広報戦略
- 雇用の創出と子育て支援の推進
 - ・ 魅力ある進学先や雇用の場の創出
 - ・ 待機児童ゼロを継続するなど、こどもを産み育てやすい、仕事やキャリア形成を中断することなく子育てできる環境づくり

人口減少下でも地域社会・経済の活力の維持・向上を図る戦略

- ・ 人口減少をできる限り抑えるとともに、人口が減少しても社会経済活動を発展させる取組が必要
- ・ 官民連携による地域づくり・まちづくり
- ・ デジタル技術・AIなどの新技術の活用

22

【課題整理】

委員の主な意見

- 人口が増えている区と、減っている区がある。各区の状況を踏まえた目線が必要。
- 企業立地が功を奏し、本市の人口が増えているのは間違いないということは、しっかり共通認識として持つべきである。
- 例えば、このデータを基に、今まで組んできたグランドデザインの再設計の必要性などを議論してもよいと思う。
- 県が成田空港を活用した本県経済の活性化に取り組んでいるので、人口の流れが変わったか、拠点性が今のまま保てるのかどうかという、周辺の状況を調査、把握するような機会があるとよい。
- 成田空港を拡張していく中で、相当数の働き手が、成田市はもとより、周辺の市町村のアパート等を借りて住んでいる。千葉市は、東京と比べると、住居の価格も抑えられて、広く、その上で自然環境もついてくるといふ、本当にいい場所にあるので、それをより一層推進してほしい。
- 企業立地が盛んに評価されているが、固定資産税を何年も免除したり、莫大な融資をしたりしている。市内中小企業も一緒に支援するべきである。
- 千葉市が人口減少を抑制し、できれば人口をもっと増やしていくという方向に進めばいいと思う。転入超過が全国6位で、転入世代で言えばゼロ歳から9歳は全国3位なので、学校給食を無償化すれば1位になれる。そういう視点をしっかり持つ必要がある。
- 総合政策局の方針を捉えて、全庁的な政策を進めてもらいたい。

- 千葉市の人口が増えていった経過として、1960～1970年代を中心に、市内全域に団地が開発され、多くの人口が一時期に流入している。若葉区などで駅から1キロで建設している住宅は3,000万円ぐらいで、若い人がどんどん転入している。規制の緩和などに取り組み、住まいを提供するという事は非常に大事である。
- 企業立地促進で雇用が1万4,000人創出されたけれども、雇用された人が千葉市に定住しているのかというデータは示されていなかったのも、今後、人口減少抑制に企業立地が寄与したのかは確認していかなければいけないと感じた。
- これからの労働力確保に当たっては、外国人の方なしでは語れなくなってきているので、外国人の方とどのように共生していくのかということについても研究していくことが必要。
- 子育て支援については、当委員会で深掘りしていくということが難しいと思うので、財源の比較や、同規模の自治体の状況を確認したいと思った。
- 本市においても、動画の配信やリーフレットの配布など、人口減少対策に向けたプロモーションを行っているけれども、他市の戦略的な人口減少対策の事例を参考にしたい。
- 当委員会として、人口減少抑制、流入に向けた取組も重要なが、人口減少下でも地域社会、経済の活力の維持向上を図る戦略の2本立てでやっていかなければいけないということを改めて学んだ。
- 官民連携による地域づくり、まちづくり、あるいはデジタル技術、AIなどの新技術の活用は、この総務委員会が所管している担当局でも携わっている事業なので、スマートシティなども含めて、こちらの効果を深掘りしたい。
- これまで千葉市がやってきた政策が功を奏して、人口減少は抑制されているということは一つ評価すべきであり、引き続き継続して行ってほしい。
日本全国で人口減少が避けられない状況なので、人口減少をしても成り立ってけるような仕組み、取組を今のうちに考えておく必要がある。
- 例えば、スマートシティ、デジタルの応用、官民連携による地域づくり、まちづくり（町内自治会業務の見直しなど）などを、課題として研究していく必要がある。
- 例えば、空いている団地がかなりあるので、社宅など、住まいとして活用等する形で、千葉市に残すということも考えていく必要がある。
- 千葉市が政令指定都市になるときは、100万都市を目指すという目標があったと記憶している。人口を増やして、子育てができる環境をつくって、どんどん子育てもしていくという形を取って行って、100万都市を目指す千葉市としたいと思っている。

(2) 令和7年10月15日～10月17日 行政視察（熊本市、鹿児島市、宮崎県）

委員会視察として、熊本市、鹿児島市、宮崎県を調査した。

熊本市

熊本市では、人口減少・超高齢化社会、社会経済のグローバル化など、時代の変化に的確に対応し、将来にわたって住みやすい環境を確保するとともに、将来への更なる飛躍を図るため、本市の人口動態をとらえ、将来展望を示した「熊本市人口ビジョン」を策定している。熊本市第8次総合計画の策定にあたり、令和2年（2020年）国勢調査の結果や各種統計等の最新のデータを反映させるとともに、ミクロな視点（行政区ごと、校区ごと、年代ごと）とマクロな視点（他の大都市との比較や熊本連携中枢都市圏として見た場合の状況）からの多角的な分析も加えた最新のものとするため、「熊本市人口ビジョン」を令和6年3月に改訂した。

本市施策の参考とするため、熊本市の取組を調査した。

委員の主な所感

<計画関連>

- 熊本市は、分野・部局横断の総合計画を立てることにより、庁内連携が共通ビジョンのもと推進できたのではないかと考える。重点事業を掲げることにより、効果と目的においても共通認識が芽生えたのではないかと思う。人口減少は多角的に取り組む必要があり、直接的な事業を持たないことから、そのような体系的な取組が重要と感じた。
- 熊本市の811億円の人口減少対策費については、成果指標をつくり、各事業（200事業）が進み具合を毎年可視化し、取り止めたりすることがあるところは参考になった。

<雇用の創出>

- 産業用地の確保を通じて働く場を提供して、半導体関連企業をターゲットとした誘致活動を積極的に進めている。千葉市も同様に進めることが必要と感じた。

<移住定住の促進、少子化対策など>

- 少子化対策・移住定住の促進として、将来、移住・定住を考えている独身者に対し、AIマッチングシステムを活用した1対1のお見合いサポートを提供するなどの取組は、千葉市でも積極的に進めてほしい。
- 熊本市が、公で行う結婚支援事業を近隣市と連携して取り組んでいるというのは興味深かった。この支援事業の実績や効果などを調べたい。
- 熊本市では、重点施策の一つに子育て支援が掲げられており、来年度から学校給食

の無償化を実施するとのことであった。子育て家庭が住みたいまちとして選ぶには、やはり子供の育てやすさが重要視されるのではないかと感じた。

<地域のまちづくり>

- 行政が中心となり、地域との連携が大切であり、町内自治会長等のサポートをすることが必要と感じた。
- 熊本市の高水準の自治会加入率の維持、交通渋滞対策などについては、深掘りし、千葉市の施策の参考としたい。
- 熊本市は、「まちづくりセンター」を平成29年から各区17か所新設しており、ゴミ屋敷問題の解決に大きく寄与している。また、熊本地震やコロナ禍の経験から文化芸術の力をまちづくりに活用する試みがなされており、現在、千葉国際芸術祭2025を開催している千葉市にとっても大変参考になる。

<広域連携・民間連携>

- 熊本市は、人口減少の「抑制」と「適応」の両面で計画を立案していること、途中段階での成果指標の設定に工夫がなされていること、および「熊本中枢連携都市圏」として周辺市町村と連携し、対策に取り組んでいる点が印象的であった。
- 「人口の奪い合い」ではなく、周辺地域と共に発展を目指す熊本市の「リーダーシップ」は、本市においても発揮してほしい一面であると考えます。
- 日本全国の自治体が抱える共通の課題である人口減少対策については、全国の自治体間でさらなる活発な意見交換を行い、関係者へ情報発信していただくことを要望したい。
- 市長同士、近隣市町村や県との連携も必要で、千葉市は不足していると感じた。
- 千葉市でも保育事業の広域連携を行っている。子ども食堂への支援など、その他の取組について模索していきたいと思う。民間との連携もさらに進める必要がある。

<外国人との共生>

- 熊本市は、外国人のための会話型日本語教室を各区に設置するなど、多文化共生社会の実現に取り組んでいる。
- 人口減少という課題には、外国人住民との共生にも取り組まなければならないという視点はなかったため、千葉市においても取り組む必要がある。

<DX推進>

- 熊本市は、人口減少の抑制に加え、人口減少に適応し生活の質を維持するための施策も必要となることから、具体的には、コンパクトで持続可能な都市づくり、既存施設の長寿命化・施設の統廃合等による総コストの抑制、広域連携による都市機能の

補完、健康寿命の延長、女性や高齢者など多様な主体の参画推進、あらゆる分野でのDX推進などが課題であるとのことであった。千葉市においても人口減少は必ず来ることであり、早急な対策が必要と感じた。

鹿児島市

鹿児島市では、人口減少時代を見据え、持続可能なまちづくりを推進するために、487事業に総額284億円を計上。これは、令和6年度当初予算2825億円のうち、重点的に配分された。特に、子育て環境の充実、デジタルの積極的な活用、地域の交通手段の確保に力を入れている。

本市施策の参考とするため、鹿児島市の取組を調査した。

委員の主な所感

<計画関連>

- 鹿児島市は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2022～2026年度）を策定し、地域特性を活かした多角的な施策を展開していた。主な先進的取組として、“世界に選ばれるまちKAGOSHIMA”推進プロジェクト（海外交流人口の拡大やインバウンド対応を強化）、“次代につなぐふるさと担い手”創出プロジェクト（地元産業や地域活動の担い手育成を通じて、若者の定着を促進）、“デジタル技術で豊かなまち”創造プロジェクト（DX推進サポーター事業により、自治体業務の効率化と市民サービスの高度化を図る）の3つのプロジェクトを、重点戦略として掲げて取り組んでいる。
- 鹿児島市の今後の取組として、令和7年度予算で挙げた「つくる」「かなえる」「みがく」「つなぐ」をキーワードに4つの基本目標からなる総合戦略を展開し、特に若い世代、子育て世代に選ばれるまちを目指している。それらの検証は、有識者会議で4つのキーワード、3つの重点戦略に対して行われており、市としてもKPI評価を実施している。ただし、この人口減少対策に対する評価は評価指標そのものに困難を伴いやすく、人口減少の抑制という観点のみの目標だと、人口増減の要因は複数絡み合っているにもかかわらず、評価基準が人口の増減のみを基準にしてしまうと、それに伴って評価も単一になってしまうことから、熊本市の「上質な生活都市」のようなQOLの観点が、千葉市における評価指標においても必要と考えられる。
- 鹿児島市の積極戦略である「結婚・出産・子育て」の分野では、重点的に予算を配分しており、待機児童を全国ワーストからゼロにしたことから考えると相応の成果を創出するポテンシャルは持ち合わせていると考える。
- 鹿児島市の重点戦略のひとつである「持続可能なまちづくり」については今回の視察で特段の説明がなされなかったが、334億円と相応の予算が配分されており、来年

度以降に成果として話を聞いてみたいと思う。

- 鹿児島市の庁内プロジェクトチームの形成は、多部局が進捗管理を行うことができ、同じ意識で取り組むことができていると感じた。
- 鹿児島市では、人口減少のスピードは比較的抑制されているものの、将来的な深刻化に危機感を持ち、地方創生の取組を加速させていた。どの自治体も人口減少は避けられず様々な施策を行っている。千葉市においても人口減少に有効な施策を、今後とも考えていかなければと思う。

<雇用の創出、女性の起業家への支援>

- 鹿児島市は、熊本市とは異なり大企業の拠点に乏しいことから、人口減少抑制策のひとつである「働く場所の創出・確保」については苦心している様子が強く感じられた。
- 千葉市と同様に女性の起業家が育ちにくい土壌があり、令和7年度に施策として展開するなど、特段の対策が必要と感じた。
- 鹿児島市は、女性の起業家を支援する取組も始まっており、女性ならではの視点で起業し、まちづくりにも貢献していける企業を増やしていくことも大事なことでないかと感じた。

<移住定住の促進、少子化対策など>

- 鹿児島市は、2015年から2020年までの5年間で、10代から30代までの年代が、地元で仕事ができ、子育てを安心してできる環境を作っていく取組がされていた。
- 移住サービスとして1世帯10万円+18歳未満の子1人につき5万円の加算額が支給していることは、移住への契機になると感じるため、千葉市にもあればよいと感じた。
- 鹿児島市の人口減少対策の取組の中で、潜在保育士の復帰支援やこども誰でも通園制度の実施に向けた準備の戦略が印象に残り、参考になった。
- クルーズ船誘致・受入事業は、千葉市は大いに参考にし、取り入れるべき施策である。

宮崎県

宮崎県では、人口減少対策として、移住・U I J ターンの促進、地域を支える人材の育成、地域の実情に応じたまちづくり、子育て環境の整備、地域公共交通の維持・確保などに取り組んでいる。2023年度、移住相談件数が全国1位になっている（都城市7割）。

また、宮崎県議会においても、人口減少・地域活性化対策特別委員会を令和5年度に設置し、提言を提出している。

本市施策の参考とするため、宮崎県の取組を調査した。

委員の主な所感

<計画関連>

- 宮崎県の人口減少の現状は、千葉市よりも早く進んでいるようで、若い世代が減少している。令和9年には100万人を割る見込みである。大都市の福岡県に人口が流れる傾向がある。千葉市においては、東京に流れないように努力していかなければならない。
- 全国の政策的な流れは、2年前の人口戦略会議以降、人口減少のスピードの「緩和」のみに対する取組から、縮小する人口規模への「適応」を加味して焦点化されており、千葉市でも人口動態上の不可避的な展開を見据えて、「適応」への政策的な焦点化が急がれると感じた。
- 宮崎県は、進学や就職によって若い世代が市外に流出している一方、移住者の6割が30代までの世代が占めているということで、住みやすさをアピールすることで、社会増は見込めるのではないかと思った。
- 人口減少を抑制するためには、子供を産みたいと思う人を増やす必要があり、結婚して生活していくための賃金が確保されなければ少子化に歯止めをかけることはできないと思う。賃上げについては、自治体としてできることは限られているので、国に向けて賃上げの施策もしっかり行っていくよう要望していくことが必要だと感じた。
- 宮崎県の人口減少も、他の地域と同様に人口減少が激しいが、他の地域と異なる点は、移住人口もあることである。温暖で住みやすい環境では、千葉市と似通っているが移住人口の質が異なるようである。千葉市の流入人口は、職場を求めて入ってくるが、宮崎市の移住人口は、住みやすさを求めてのUターン人口やIターン人口が多いようである。参考になった点は、千葉市の人口減少対策はやはり、首都圏に位置していることから、働く人の住む環境を整えることと、工場誘致や企業誘致政策を進めることにより、拠点都市を目指すべきである。
- 千葉市も、地域の現状や数年先の未来に対する一層の危機感と課題を解決する強い意志を持ち、関係部局が一体となって、人口減少対策を強力にすることが重要である。

<移住・U I Jターンの促進など>

- 宮崎県の特徴を活かした「移住・定住」や、中山間地域の活性化への取組は宮崎県ならではの施策と思われる。
- 宮崎県は、地方移住を促すための支援制度や情報発信を強化。特に若年層や子育て世代をターゲットにした施策では、若者の転職への意識変化に対象条件（都市在住5年以上から第2新卒へ）を対応させている。また移住への関心は高まっており、相談件数は上昇している。

○宮崎県では、移住定住に向けた政策パッケージという補助金がある。いずれ千葉市の施策に反映させるときがくるのではないかと感じた。

＜産業人材の確保・育成（若者支援、外国人材）＞

○宮崎県は、若年人口の流出防止策については苦心している様子が感じられ、対応策の一つとして外国人材受け入れへの注力度が高いように感じられた。

○地元企業との連携による人材育成プログラムや、地域産業（農林水産業、観光業など）への就業支援についての説明では、県内の高校・大学に進学した者の県内就職率は上昇しているが、実数は減少していることが明らかになった。

○国内の若者に対しては奨学金返還支援事業を行い、事業所ではなく若者への直接支援を実施し、具体的な支援をしていることは、職を重要視する若者層に効果があると感じた。

○外国人材（外国人労働者）の県内受入状況は、直近の対前年比2割増（8,515名）で過去最高を更新し、受け入れ事業所数も同1割増（1,506所）で過去最高を更新している。課題はコミュニケーションの充足度により定着の多寡があり、宮崎県外国人材受入・定着支援センターを本年設立し、以前からあったサポートセンターは生活支援であったが、本センターは事業者の受け入れ相談を行っている。従事先としては、製造業、農林業、建設業の順番で多いとのことで、地域の基幹産業を外国人材が支えている現状が明らかになり、産業構造にも重要な影響を与えていた。

○外国人市民が増加している。多文化共生が一層必要になる。

＜地域公共交通＞

○宮崎県は、①需要の掘り起こし（利用者数の増加）についてはM a a sの活用、シニアパスの実施、②運行の最適化・効率化（収支の改善）については、A Iデマンドバスの実証実験、③運行基盤の整備・充実（運転士数の増加）については受講支援等を行っている。

特に、今年度からは①についてバス無料デーの実施、②では運転士確保緊急支援事業として免許取得支援に加えて運転士確保に係るPR事業への支援を開始した。

なお、千葉市ではJR東日本と京葉線快速便の減少に係る協議を近年行ったが、宮崎県では吉都線・日南線についてJRと沿線市町とで利用促進協議会を行っており、県が協議会の取組への支援を行っている。今後、千葉市でも求められる取組と感じた。

○宮崎県のバス無料デーはユニークな取組だと思った。バス利用拡大支援に、どのような効果があるのか、今後検証したい。

<デジタル化の推進>

- 宮崎県の自治体DX産業分野については、行政における受験者の激減への対策にもなりうること、産業分野における事業者が（アンケート結果で9割以上が）必要性を感じながらも踏み込めていない現状に対し、産業DXサポートセンターによって「一歩目からの支援」を可能にしている。
- 人材育成に取り組んでいることや、産業でのDX推進として、サポートセンターなどで、実装までの支援をしていることも大事である。

(3) 令和7年12月1日 総務委員会

これまでの調査活動の振り返りのほか、具体的に千葉市の施策に反映すべきと思われる取組について、委員間討議を行い、報告書の間取りまとめとした。

【中間とりまとめ】

委員の主な意見

<千葉市の人口減少対策に取り入れるべき取組>

- 企業立地については、千葉市ではすでに取り組んでいるが、起業家や女性の活躍など市内雇用の促進という点や、外国人との共生という点についても、人口減少を食い止める1つの分野として取組の中に入れていく必要がある。
- 九州の視察で感じたのは、人口減少に対してしっかり適応していこうと、多文化共生や、外国人労働者を基幹産業に順応させるための支援などは、とても参考になった。
- ゼロ歳から9歳の転入が多いということは、子育てしやすい千葉市になっている。さらに、学校給食の無償化などを実現して、小さい子供が増えていくようにする必要がある。
- 人口を増やすには、働く場所と住む場所の拡充が必要である。住む場所については、駅から1キロ条例などもあるので、真剣にいろいろ提案して人口減少区であっても、人口が増えていく千葉市にしていくことも、総務委員会の仕事の1つではないだろうか。
- 仕事がないと若い世代は、魅力を感じないと思うので、仕事ができる千葉市というような形がよい。千葉市に転入しても、東京に働きに行かれてはよくないので、千葉市の市街化調整区域を産業用地にして、大規模産業用地で仕事ができるような環境をつくれれば自然と人が集まると思う。
- コンパクトシティのまちづくりや、交通政策の面では、さらなる民間との連携と、国の補助金を活用した事業を進めてほしい。

<広域連携>

- 広域連携、首長同士の会議などを行っていた自治体が多くあった。千葉市も市原市、四

街道市などと広域連携をしているが、県内市町村や首長同士の連携ということさら
に加速させる必要がある。

- 千葉市は拠点都市になってきた。夜間人口と昼間人口が、ほぼ同じとなっているのは、
首都圏の中で千葉市だけであり、横浜を抜いている。その中心に立っているのが一番東
京に近い美浜区で、優良な外国人も多い。千葉市は、非常に可能性のある都市である。
- 熊本連携中枢都市圏のように、県の中でその拠点性というのを発揮しているところは
千葉市も目指していると思う。

<庁内連携>

- 庁内の他部局連携をもう少し強化する必要がある。現在は、総合政策局がイニシアティ
ブをとって、各局がそれぞれの事業を行っているが、人口減少という切り口でそれぞ
れの事業を評価したときに、他部局連携での評価とか実績を横串で確認していく必要
がある。自治体によってはそれを計画にも位置付けているところもあるので、庁内の他
部局連携ということについても、本市としては、まだ伸び代があると思う。

<計画の策定>

- 日本全国が人口減少の中で、千葉市だけ人口が伸び続けるという未来は、なかなか現実
問題として厳しいと思う。
所管事務調査資料の最後のページに書かれている「千葉市の今後のまちづくりの方向
性」の「人口減少下でも地域社会・経済の活力の維持・向上を図る戦略」を、長期ビジ
ョンとして、総合政策局が中心、また市長直下で部局を新設して、15年、2040年ぐ
らまでの間を見据えた長期的計画をしっかりと策定していくべきと感じた。

<予算の拡充>

- 人口をもっと集めようという取組が必要。学校給食の無償化などの予算の拡充は必要
である。今後、総務委員会として、どういうことができるかを協議したいと思ってい
る。

(3) 令和8年1月23日 総務委員協議会

人口減少対策に関する講演会を実施した。講演テーマは、「千葉市における将来人口見通しと地方自治体における人口減少対策の事例」。講師は、国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部部長 小池司朗氏。主な講演内容は、全国の人口推移と人口減少要因、地域別将来人口推計の概要、千葉市の人口ー過去・現在・将来ー、地方自治体における人口減少対策の事例について講義していただき、本市施策の参考とする。

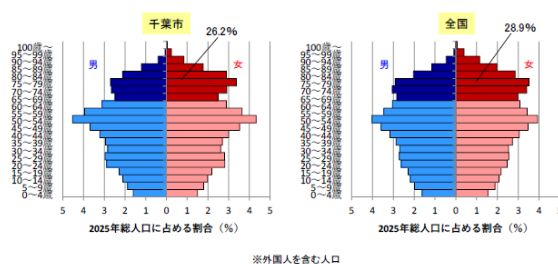


【講演要旨】

○千葉市の人口ー過去・現在・将来ー

- ・千葉市における総人口は、2020年には97万4,000人で100万人目前。
- ・千葉市は人口増加率が高い。
- ・千葉市の人口ピラミッドで見ると、全国と比べて団塊ジュニア（1971～1974年生まれ）の規模が、千葉市は圧倒的に多い。
- ・高齢化率は全国28.9%に対して千葉市は26.2%、若干、全国よりも低い。
- ・問題は出生率で、千葉市は特に最近、減少傾向が著しい。
- ・死亡数は、じわじわと増えており、自然減が拡大している。
- ・千葉市は、他の市町村に比べると、人口減少の程度は、まだ緩やかである。人口移動が堅調に推移し、男女ともに転入超過を維持しているということが大きな要因。
- ・男女年齢別に見ると、特に20歳代、30歳代当たりの転入超過率が高い。宅地開発の影響があったと推測。

人口ピラミッド
(千葉市、全国：2025年)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

・千葉市の行政区別のデータを見ると、人口が一番増えているのが緑区。最近では、中央区が非常に伸びてきていて、あとは美浜区が千葉市全体よりは、増加率が高い。逆に、若葉区、花見川区は、2020年で1995年の人口を下回っている。

・外国人の割合が高いのは美浜区で、千葉市全体でも12年ぐらいの短い期間で増加している。全国よりも、さらに高い水準で外国人人口割合も推移している。

・外国人の高齢化率は5%で非常に人口構造は若く、高齢化率に変動は見られない。外国人は、短期間で入ってきて出て行く人が非常に多い。

・推計によると千葉市は、2050年には、89万7,000人ぐらいに人口が減少。

・行政区別の将来推計人口では、中央区はまだしばらく増え、他の区では、2020年の人口を下回る。特に花見川区、美浜区、若葉区は、減少率が高くなる。

・千葉市は、すべての区において社会増減率はプラスで、転入・転出のうち転入の方が多い。

・人口減少の要因は、自然減であり自然増減率はすべての区でマイナス。

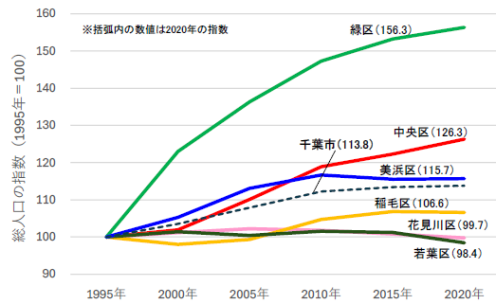
・中央区の場合は辛うじて、社会増減が自然減を上回っているのですが、人口増加になるけれども、他の区は、自然減の方が多くなるので、人口が減少する。

・いずれにしても自然減が、人口減少の大きな要因である。

・千葉市全体の高齢化率は、26.8%から36.0%に上昇。若葉区は2050年に40%を超えるという推計。

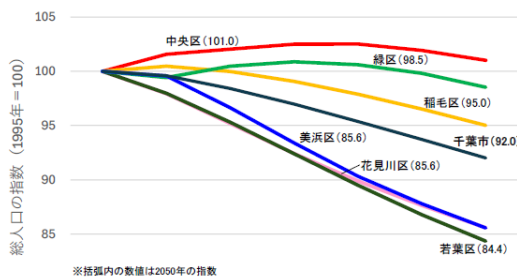
・団塊ジュニアの世代は、2050年に後期高齢者となる。年少人口と生産年齢人口が大幅に減る代わりに、高齢者人口は増える。特に、後期高齢者の人口の増加率が高くなる。

千葉市の行政区別人口の推移
(1995～2020年：1995年 = 100)

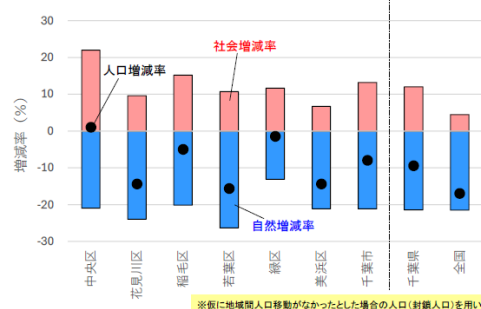


資料：総務省「国勢調査」

千葉市の行政区別将来推計人口
(2020～2050年：2020年 = 100)



千葉市の行政区別自然増減率と社会増減率
(2020～2050年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

○地方自治体における人口減少対策の事例

1. 北海道の厚沢部町－保育園留学－
2. 北海道上士幌町－自動運転バスの市街地運行－
3. 福島県会津若松市－全住民位置情報の整備－
4. 富山県富山市－コンパクトシティー－
5. 長野県伊那市－医療M a a S－
6. 大阪府豊中市－自治体業務におけるA I・R P Aの活用－
7. 高知県－元気な未来創造戦略－
8. 福島県・長崎県－ドローンの活用（国家戦略特区）－

○地域推計からの示唆と自治体の政策に求められる視点

- ・各地域における人口減少の多くは、長年にわたる低出生率に起因する自然減であるため、非大都市圏だけではなく、千葉市も含む大都市圏においても長期的な人口減少というのはやはり不可避である。
- ・移住・定住施策は、全国的に人口が増加している局面では、有効であるが、自然減が顕著である時代においては、奪い合いになってしまうという傾向があるので、なかなか横展開をするというのは難しく、持続可能な政策にはなりにくい。一方で、地域間の人口移動交流というのは、各地域にとって重要と思われるけれども、これだけでは難しい。
- ・長期的な人口減少を所与とした上で、A Iやデジタル技術を活用することで、人口減少に対応した地域社会を構築するというに加えて、長い時間をかけて出生率を回復させていくという環境形成が、今後より重要になってくる。

【主な質疑】（□：質疑、■：講師所見）

□花見川区の消滅について

■花見川区の消滅は、2014年の増田レポートで発表されたが独自の推計であり、国立社会保障人口問題研究所の推計ではない。花見川区は少し高齢化率が高いと思われるが、消滅はしづらいと考える。

□人口減少対策の効果で人口は増加するのか

■出生率の回復や移住者の増加など、積極的な人口減少対策を、粘り強く続けていくと、人口減少が緩やかになっている事例はある。

□出生率回復に向けた環境形成について

■出生率を回復するには、いかに若いうちに結婚して子供を持ってもらうということが重要だと思っている。そういった価値観を形成する取組が必要。

□出生率回復に向けた環境形成の成功事例について

■最近では、A Iを活用した結婚支援を行っている自治体が多くある。

□適応と緩和策について

■当面は「緩和」を中心に考えていかざるをえない。その中で重要なのは外国人との共生

である。今後、労働力を確保するのは難しいので、外国人に頼らざるをえない。入国資格も変わりつつあり、外国人の居住期間が長くなれば、このピラミッド自体も変わってくると思うが、外国人との共生が難しいという地域は「適応」の方を、外国人と共生できる地域は「緩和」の方を中心に考えてはどうかと思っている。

□日本の適正人口について

■日本の場合、もう少し若い人口構造であれば七、八千万人であり、多極分散型が望ましいと考えている。

□職住近接について

■職住近接は非常に重要で、出生率の向上に直結する。さらに在宅勤務ができる企業が増えれば出生率の傾向も変わってくる。

□社会保障費（消費税）について

■少子化の要因の一つに経済的な要因が大きく、低所得者ほど出生率が低い。消費税を下げることによって、経済的な面が少し楽になれば結婚する人が増えれば、一概に短期的な政策としては悪いものではない。ただ、将来的な財源不足を考えると長期的な政策にはなりづらいと思う。

委員の主な所感

- 既婚者への出産支援ではなく、未婚者の結婚促進策が重要というのが印象的であった。また、「各地域で適応と緩和の強弱をつける」という知見は初めて伺い、大変参考になった。
- 将来推計において、花見川区、若葉区、美浜区の減少率が高いという認識が不足していた。中央区、緑区、稲毛区のような人口維持のために必要なことを考えなければならぬ。
- 人口の維持のためには死亡年齢を長寿命化することも一つだが、社会保障費の増加の懸念があることから、人口流入転入超過と転出減少、抑制が重要であることがあらためて理解できた。子育てサービスの競争になりがちであるが、その前に街の住みやすさということをどのように確保していくかということが必要。
- 外国人との共生は将来的な人口維持を考える上では必要である。二拠点生活など、生き方にも着目して施策展開していく必要があると思う。
- 自然減を止めるには社会増だけでは難しい。人口減少を抑制するためには出生率回復に向けた環境形成が必要だということが印象的だった。

(3) 令和8年3月6日 総務委員会

これまで調査した中で、特に今後の施策に反映していただきたい取組項目をまとめた「人口減少対策に関する要望（正副委員長案）」（下記）について、協議した。

人口減少対策に関する要望（正副委員長案）

本市の人口減少対策については、「緩和」と「適応」両面からの施策が重要である。施策の推進に当たっては、各区または地域の状況を踏まえ「緩和」と「適応」を使い分けた取組を検討されたい。

本委員会が要望する人口減少対策に関する具体的な取組項目は以下に記載するが、本市が既に取り組んでいる事業については拡充に努めるとともに、特に、出生率回復に向けた環境形成、外国人との共生・支援等は非常に重要であると考えことから、総合政策局において関係機関等と連携し、今後の施策への反映について調整されたい。

要 望 項 目

- ①職住接近の魅力を活かした企業誘致の継続（緩和）
- ②長期的な子育てしやすいまちづくりのための体制整備（緩和・適応）
- ③多文化共生の推進の拡充（緩和・適応）
- ④行政サービス、町内自治会のDX化の推進（適応）
- ⑤出生率回復に向けた環境形成（緩和）

※詳細は本報告書12～13、16～17ページ参照

このほか、調査報告書及び調査過程で各委員が述べた意見等についても参考にさせていただき、今後のさらなる施策の推進に努められたい。

令和8年3月6日 総務委員会

上記について協議した結果、本報告書の内容は了承され、議長に報告した後、所管局である総合政策局あてに提出することで決定した。

最後に、今期委員会の調査活動は終了するが、今後も人口減少を見据えた対策については、継続して調査していくことが必要と考える。